

**平成22年度
バランスシート**

普通会計のバランスシートは、県が昭和44年度以降整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。

平成22年度バランスシートについて

平成22年度の普通会計のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	22年度	21年度	増減額	増減率
資産	3,988,055	4,004,530	16,475	0.4
負債	1,410,186	1,384,907	25,279	1.8
うち臨時財政対策債	276,473	226,375	50,098	22.1
純資産	2,577,869	2,619,623	41,754	1.6
負債・純資産合計	3,988,055	4,004,530	16,475	0.4

総務省方式改訂モデルにより作成

資産に対する純資産の割合は 64.6%

負債の割合は 35.4% となっています。

資産は、有形固定資産や基金等の減などにより、前年度と比べて164億7千5百万円、0.4%の減となっています。

負債は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度と比べて252億7千9百万円、1.8%の増となっています。

バランスシート作成の前提

対象会計範囲	普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
作成基準日	平成23年3月31日
基礎数値	昭和44年度から平成22年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成
有形固定資産の評価方法	普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価として評価し、減価償却後の残存価額を計上。ただし、有形固定資産のうち売却可能資産については、時価評価に修正。
減価償却の方法	行政目的別に総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却 なお、土地については減価償却は行わない
退職給与引当金の算定	年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

長 崎 県 の バ ラ ン ス シ ー ト (普 通 会 計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,063,444,578
生活インフラ・国土保全	2,513,366,844	(2) 長期未払金	
教育	247,791,363	物件の購入等	0
福祉	9,232,595	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	8,428,106	その他	7,456,357
産業振興	794,376,829	長期未払金計	7,456,357
警察	46,211,837	(3) 退職手当引当金	188,692,426
総務	70,705,659	(4) 損失補償等引当金	4,885,140
有形固定資産合計	3,690,113,233	固定負債合計	1,264,478,501
(2) 売却可能資産	1,572,960		
公共資産合計	3,691,686,193	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	115,964,842
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	53,605,942	(3) 未払金	2,805,138
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,985,203
投資及び出資金計	53,605,942	(5) 賞与引当金	10,951,816
(2) 貸付金	55,200,360	流動負債合計	145,706,999
(3) 基金等		負 債 合 計	1,410,185,500
退職手当目的基金	19,801,832		
その他特定目的基金	109,009,069	[純資産の部]	
土地開発基金	3,902,534	1 公共資産等整備国県補助金等	1,357,306,218
その他定額運用基金	320,000	2 公共資産等整備一般財源等	1,741,739,662
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	521,768,796
基金等計	133,033,435	4 資産評価差額	592,208
(4) 長期延滞債権	3,878,264	純 資 産 合 計	2,577,869,292
(5) 回収不能見込額	196,501		
投資等合計	245,521,500		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	9,163,906		
減債基金	16,704,008		
歳計現金	23,605,134		
現金預金計	49,473,048		
(2) 未収金			
地方税	1,134,727		
その他	240,642		
回収不能見込額	1,318		
未収金計	1,374,051		
流動資産合計	50,847,099		
資 産 合 計	3,988,054,792	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,988,054,792

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	768,744,175 千円
教育	29,906,759 千円
福祉	37,262,572 千円
環境衛生	14,327,334 千円
産業振興	359,726,944 千円
消防	614,579 千円
総務	14,557,069 千円
計	1,225,139,432 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	160,393,748 千円
地方債	88,606,521 千円
一般財源等	976,139,163 千円
計	1,225,139,432 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	20,678,363 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	22,398,719 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち471,911,524千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,418,036,719 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,179,905,899 千円
債務負担行為支出予定額	14,383,221 千円
公営事業地方債負担見込額	4,941,559 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,243,271 千円
退職手当負担見込額	204,677,629 千円
第三セクター等債務負担見込額	4,885,140 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	816,272,515 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	102,513,289 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	12,776,147 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	700,983,079 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	601,764,204 千円

5 有形固定資産のうち、土地は626,712,233千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,203,378,877千円です。